

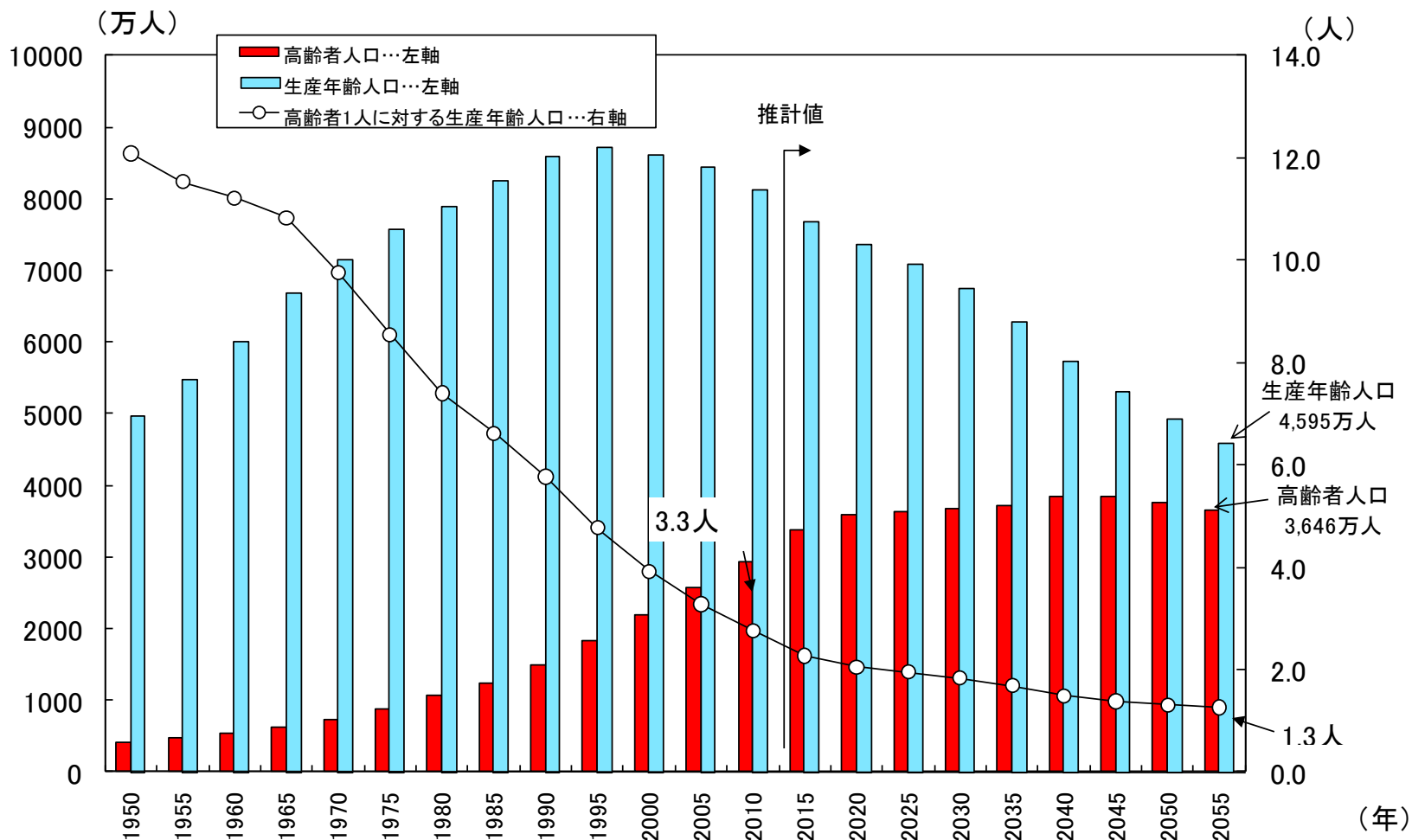
# 税・財政・社会保障一体改革に関する 経団連の基本的考え方

2011年2月15日

日本経団連 経済政策本部長

藤原 清明

# 1. 人口構成の推移と将来推計



(出典) 総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

## 2. 社会保障制度の再構築

### (1) 現役世代の急速な減少と低い成長率

- ・ 現行の社会保障制度の持続可能性低下
- ・ 社会保障関係費の拡大が財政を圧迫

### (2) 社会保険料負担増は雇用の阻害要因

- ・ 「新成長戦略」に逆行

### (3) 自助を原則としながら国民全体で支える社会保障制度へ

⇒ 国民負担率は英・独並みの50%台も受け入れ

### 3. 社会保障制度改革の方向性

#### (1) 医療・介護

- ① 高齢化の進展に合わせ、高齢者医療・介護における税負担割合を高める
- ② 医療・介護サービスの提供体制の連携・機能強化、効率化・適正化
- ③ 都市・地域の関係の再構築
- ④ 医療・介護関連産業の成長産業化

### 3. 社会保障制度改革の方向性(続き)

#### (2)年 金

- ①基礎年金国庫負担割合2分の1の維持・財源確保
- ②基礎年金国庫負担割合の段階的引き上げ  
⇒将来的には税方式化
- ③企業年金(確定拠出年金・確定給付企業年金)の改善・普及

### 3. 社会保障制度改革の方向性(続き)

#### (3) 少子化対策

- ① 税負担による待機児童対策等の推進
- ② 「子ども・子育て新システム」における特別会計の創設反対
- ③ 企業の役割はワーク・ライフ・バランスの確保

### 3. 社会保障制度改革の方向性(続き)

#### (4) 社会保障・税共通の番号制度

- ① 国民、行政にとって不可欠のインフラ
- ② 年金記録、公平な所得捕捉
- ③ 社会保障制度と税制の連携

## 4. 財政健全化

(1) 基礎的財政収支の黒字化は中間目標

⇒ 財政収支の改善

債務残高GDP比の安定的引き下げ

(2) 経済成長＋歳出の合理化＋歳入改革



## 5. 税制改革：消費税率引き上げ

### (1) 当面

- ・社会保障給付に必要な財源の手当て(5%)
- ・社会保障における地方の役割にも配慮

### (2) 中長期

- ・少子高齢化のさらなる進展への対応
- ・財政健全化策

### (3) 逆進性対策

- ・低所得者層を対象とする給付付税額控除

## 《ご参考》

「豊かで活力ある国民生活を目指して～経団連 成長戦略 2010～」

(2010年4月13日)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/index.html>

「安心して信頼できる社会保障制度の確立に向けて」(2009年10月20日)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/083.html>

「平成23年度 税制改正に関する提言」(2010年9月14日)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/078/index.html>

(了)